事 務 事 業 チ ェ ッ ク シ ー ト

事務事業No　225　　事業名　高額障害福祉サービス等給付事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業種別	継続		
事業期間	Ｈ１８　～		
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
担当課・担当課長（Tel)	障害者支援課	西　喜彦（435-1060）	
関連課			

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	事項	介護給付事業		

1　事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容
事業概要	障害福祉サービス等の利用に際して、その利用者負担が著しく高額である支給決定障害者等に対して高額障害福祉サービス等給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。	障害福祉サービス等の利用に際して、介護保険との併用や世帯に複数の利用者のある場合等、負担上限月額を超過した利用者に高額障害福祉サービス等給付費を支給する。

実施内容	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
	高額障害福祉サービス費の基準額を超過する利用者に高額障害福祉サービス費を支給した。	高額障害福祉サービス費の基準額を超過する利用者に高額障害福祉サービス費を支給する。	高額障害福祉サービス費の基準額を超過する利用者に高額障害福祉サービス費を支給する。	高額障害福祉サービス費の基準額を超過する利用者に高額障害福祉サービス費を支給する。	高額障害福祉サービス費の基準額を超過する利用者に高額障害福祉サービス費を支給する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成26年度 当初予算	平成26年度 決算	平成27年度 当初予算	平成27年度 決算	平成28年度 当初予算	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成29年度 決算	平成30年度 計画	平成30年度 決算
事業費		913	913	1,061	933	968	855	1,308		1,308	
伸び率（%）		－	－	16.2%	2.2%	▲8.8%	▲8.4%	35.1%	▲100.0%	0.0%	－
人件費	正規職員	2,302	2,487	2,484	2,526	2,526	2,420	2,420		2,420	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	2,302	2,487	2,484	2,526	2,526	2,420	2,420		2,420	
国庫支出金		456	576	530	466	484	427	654		654	
県支出金		228	288	265	233	242	213	327		327	
市　　債											
そ の 他											
一般財源（税等）		229	49	266	234	242	215	327		327	
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.33	0.33	0.33	0.33	0.32	0.32		0.32	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳		高額障害福祉サービス費　1,308千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障害福祉サービス利用延人数	人	目標値					
			実績値	3,517	3,703	3,912		
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受給実人数	人	目標値					
			実績値	59	63	66		
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70～90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	利用者の経済的負担を軽減する事業であるうえ、法で定められた事業でもあることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	